

か。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○町田義昭議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

まず、日程第1、議案第33号 平成22年度長井市一般会計補正予算第8号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第33号について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○町田義昭議長 起立全員であります。

よって、議案第33号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第2、議案第34号 平成22年度長井市国民健康保険特別会計補正予算第2号から、日程第9、議案第41号 平成22年度長井市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号までの8件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、一括して採決いたします。

議案第34号から議案第41号までの8件について、予算特別委員長の報告は、いずれも原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○町田義昭議長 起立全員であります。

よって、議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第37号、議案第38号、議案第39号、議案第40号、議案第41号の8件は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第10、議案第42号 平成22年度長井市水道事業会計補正予算第3号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第42号について、予算特別委員長の報告

は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○町田義昭議長 起立全員であります。

よって、議案第42号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

## 日程第11 市政一般に関する質問

○町田義昭議長 次に、日程第11、市政一般に関する質問を行います。

ここで申し上げますが、3月定例会は、市議会の申し合わせにより、会派代表、政党代表、個人の順に質問を行うこととされております。

なお、会派代表質問に限り、関連質問を認めます。質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

初めに、会派代表質問を行います。

それでは順次、ご指名いたします。

### 鈴木悟司議員の質問

○町田義昭議長 順位1番、議席番号2番、鈴木悟司議員。

(2番鈴木悟司議員登壇)

○2番 鈴木悟司議員 おはようございます。

3月定例会の一般質問に際して、フォーラム21会派として代表質問をさせていただきます。内谷市長以下、当局の皆様におかれましては、簡潔明瞭な答弁をお願いいたします。

質問の前に、私たち市議会議員にとりまして任期4年の最後の議会になりました。4月には

統一地方選挙が行われます。ご勇退を表明されておられる方々におかれましては、長井市のために長年ご尽力されてきたことに敬意を表したいと思います。まことにご苦労さまでございました。

市議会選挙に先立ち、県議会選挙が4月1日に告示されますが、現段階で19選挙区の定員44に対し、53人が名乗りを上げておりますが、11選挙区で無投票が見込まれております。このままの情勢ですと、全体の4割近い16人が選挙を行わずに無投票当選になってしまいます。地方選挙は民主主義の活力源であり、地域が主役の時代へと改革を進めなければなりません。公職選挙法の改正が必要になりますが、競争力を高めるためにも選挙区を大幅に再編すべき時期がきているのではないかと考えております。

さて、最初の質問ですが、内谷市長の平成23年度施政方針についてお伺いいたします。

内谷市長におかれましては、昨年11月に無投票で2期目のご当選をされました。これからの4年間に対して意気込みを感じる施政方針だと思っております。そのことが施政方針のページ数、25ページになったのかはわかりませんが、私の質問も項目が多くなってしまいました。時間内で終わりますよう、ご答弁をお願い申し上げます。

1つ目の組織機構の見直しについてお伺いします。

長井市課設置条例の一部を改正する議案が出されておりますが、この案ですと、商工観光課から商工振興課と観光振興課の2つにすること、建設課からまち・住まい整備課を分離すること、福祉事務所に福祉生活あんしん課と子育て支援課を新設することですが、職員構成が50歳代が多い中で業務の縦割りが進み、協力して仕事をすることが薄れていくのではないのでしょうか。置賜市町の管理職割合から見ても、長井市の管理職の数は多過ぎるのではないのでしょうか。

2つ目は「投資は外に広げず」という考え方についてお伺いします。

最初に、本町の街路整備やかままちづくり事業などを進めていくことに対して反対するものではありませんが、各地域で住民の方々をお願いをしている項目は多岐にわたってあると思いますし、長井市そのものがコンパクトシティだと思いますが、市長の考え方をお聞かせください。

3つ目の地域産業支援、エコノミックガーデニングについてお伺いします。

エコノミックガーデニングの考え方は、米国の地方自治体で実践された地域内中小企業の振興策とのことですが、最初に実践したコロラド州リトルトン市がどこにあるか、私もよくわかりませんし、どのような取り組みだったのか、この手法が長井市にマッチしているのか、そして、どのように進めていくのか、市民の方々にわかりやすくお聞かせください。

4つ目の長井市企業立地促進等補助金についてお伺いします。

今まで長井市の企業振興の政策、特に製造業に対する企業誘致は非常に弱いことと、制度が全く整備されていないのではないかとということで企業振興室をつくり、企業立地のため、新たな条例を設定し、基金もつくりたい考えだと思っております。特に今は企業振興を強く推し進め、雇用の拡大をしていかなければならないと思っております。平成23年度予算で、基金の1億2,000万円にもう少し上積みすべきだったのではないのでしょうか、お聞かせください。

5つ目の長寿祝賀事業と敬老祝賀事業についてお伺いします。

長井市の長寿祝い金を支給することについては、内谷市長になってからの平成19年4月に条例改正され、100歳の支給金額を10万円から5万円に変更され、平成20年4月に条例を廃止し、祝い品支給に変更されました。議会としても苦

決断で廃止を決めてきた経過があります。敬老祝賀事業補助金についても、敬老会を中止している地区もある中で、あえて全員分の予算を計上したことで、全部の地区に敬老会の実施をお願いしていくのか、各地区の負担にはならないのか、そして全体の長寿敬老事業の予算が1,000万円を超える額となっています。長寿を祝福すること、敬老思想の高揚を図ることは大切なことだと思いますが、予算の使い方について検討すべきではないでしょうか、お聞かせください。

6つ目の長井工業高校の学科減に対してお伺いします。

先月25日に県内公立高校の一般入試願書受け付けが締め切られました。全日制全体でも定員割れとなったようです。長井工業高校には160名の定員に対して149名で、実質倍率0.93倍のようでした。ちなみに荒砥高校は80名の定員に対して58名で、実質倍率が0.71倍のようです。西置賜地区の高校再編整備計画については、長井工業高校が4学級を1学級減らして3学級にすることと、荒砥高校とのキャンパス化という県教育委員会の方針説明でした。2月8日に学校関係者の方々に集まっていただき、今後の長井工業高校の学級学科存続等に向けた運動のあり方について、意見交換会が開催されました。今後は4学科存続の市民運動を行うとの意思統一がなされましたが、今後、どのような運動を考えておられるのか、お聞かせください。

ここまでの質問に対しましては、内谷市長よりご答弁をお願い申し上げます。

続いての質問ですが、「3万人都市復活を目指して」についてお伺いします。

3万人復活に関する事業として2億9,800万円余りの予算を重点配分したとのことですが、昨年度から行われている事業については、しっかりとした検証をして新年度の事業を展開することが必要だと考えております。その中で市民

直売所、菜なポートの平成22年度の実質的収支についてお聞かせいただきたいと思います。

予算特別委員会の中でも商工観光課長から説明もありましたし、農林課から4月から2月までの販売額の概要はお聞きしましたが、手数料収入や運営経費、人件費などについて明細を出していただきたいと思います。

3年間は県の緊急雇用などで人件費を見るようですが、本来、直売所が自立できるようにならなければいけないと考えます。そのことと平成23年度予算で、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金900万円について、説明では「農産物魅力創造推進事業で菜なポートの運営により農産物の有効活用を模索し、加工等により魅力創造を行う」などとありますが、具体的にどのような補助金になるのか、農林課長よりお聞かせください。

次に、広報ながい別冊タブロイド発行事業についてお伺いします。

人口減少を防ぐ一助となることを目的に発行するわけですが、市外の観光施設やスーパーなどに配置を考えているようですが、具体的にどこの施設にどれくらいお願いしていくのか、お聞かせください。それと、22年度に発行されたタブロイド版に対して市民からのご意見はどうだったのか、総務課長よりお聞かせください。

次に、婚活支援事業についてお伺いします。

3万人都市復活を目指す上で大変重要な事業だと思いますが、10年後、20年後にどの程度人口減少を食い止められるのか考えることが現実的だと思います。婚活支援のためのサポーターを配置することやモンテディオ山形応援ツアーの企画とありますが、この事業こそ、きちっとコーディネーターを配置して結婚まで進めていただきたいと思いますが、市民課長にこの点はお伺いいたします。

次に、はなぞの保育園と清水保育園の統合についてお伺いします。

+

保育園を統合して改築していくことは十分に理解できますが、用地の選定について清水町浄水場跡地が最有力候補としたことに対して、もう少し慎重に考えていただきたいと思います。面積が狭いため、2階建てになってしまうことや子供たちの遊び場は十分確保できるのか、保護者や職員の駐車場の確保はどうか、ゼロ歳児から5歳児までの子供たちが過ごしやすい環境の場所を選定するには、市の用地にこだわらず探すべきではないのか、広く探してみたのか、お答えください。

それに、学校法人で認定こども園の整備計画もあるのであれば、しっかりと慎重に調整を図るべきではないのか、福祉事務所長にお伺いいたします。

そのことと保育士の採用について市から十分な補助金を社会福祉協議会に出しているようですが、臨時採用が多いと聞いていますが、現状についてお聞かせください。

最後に、除雪路線以外の市道の開通についてお伺いします。

3月に入り、積雪も少なくなったと思いましたが、きのう、きょうとまた真冬に戻ったような気がしております。除雪路線以外の部分に対しては、除雪作業に入られた場所もあったようですが、今後の予定を建設課長よりお聞かせください。

多岐にわたる質問になりましたが、細部に関しては、会派の皆様の質問をしていただくようお願いを申し上げまして、壇上からの質問とさせていただきます。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

鈴木悟司議員、フォーラム21の代表質問に対しましてお答えさせていただきます。

鈴木議員の方からは、多岐にわたりまして11項目、質問いただきましたが、そのうち私の方

では6項目の答弁ということでございますが、ぜひ2点目の3万人復活に関しても、2点ほど考え方を申し上げさせていただきたいと思えますので、よろしくお願いいたします。

まず、第1点目の組織機構の見直しでございますが、議員ご指摘のように職員構成が50代が多い中で業務の縦割りが進み、協力して仕事をすることが薄れているのではないかと、あるいは置賜の各市町から見ても、管理職の数が多いのではないかとということでございますが、これは議員ご指摘のとおりでございます。

まず、縦割りのため協力体制が意識として薄いんじゃないかとということでございますが、原因として、なぜそうなったのかというふうに私が考えておりますのは、まず、やはり50代職員が半数近くを占めておると。すなわち逆ピラミッド、部下が少ない役職の職員が多いという中で、昇任と人事に対する長年にわたる根強い不満があるんじゃないかなというふうに私は最初4年間、市長を務めさせていただいて強く感じたところでございます。そんなことから、私の1期目の4年間の人事は確かに管理職も多くはなりましたが、バランスをとった人事をしたつもりでございます。結果としては、非常に協力体制がとれたところ、あるいは同じ課の中でも例えば30人近い職場が幾つかございますけれども、見事に縦割りだったのが連携がとれてきたという事例もあったと思います。一方で職員数はそんなに多くないんですが、仕事の業務内容が多岐にわたり、なおかつ非常に新たな業務が多いという職場については、それ以前の課題であったんじゃないかなと、そのように思っております。

また、行革をずっと進めてきたということもあって、職員を過去10年ぐらいの間で見ても、30%ぐらい職員を削減しております。例えば20人の職場だったところが14人になってしまったわけですから、さらに職員みずからいろ

んな事業をしたいという予算を計上しても、それを残念ながら予算上認めることができなかつたという事例がたくさんあって、モチベーションが下がってる状況にあったのではないかと、そんなことを私としては考えておりました。

そういった意味から今回の組織については特に重要な課題である産業振興、すなわち、これは雇用をどういうふうにして守るか、あるいは雇用を創出するかという部分のところに一番意を用いたつもりでございます。

次に、これからコンパクトシティ、2点目にも入るわけですが、進めていく中で何といいましても長井市は中心市街地をどういうふうに活性化させていくかということが、最大の課題であろうと。そういった意味で建設関係の部分、さらにはこれから少子化の中で、あるいは高齢化の中で福祉、子育て、介護、医療等々を含めてどういうふうにして充実させていくかというところで、その部分に特に職員の一人一人の能力を発揮できるような、そんな組織を考えたところでございます。

一番最初の、答弁が長くなって恐縮でございますが、私から申すまでもなく、市役所といましても行政といましても一つの経営体でございますので、そういつてみれば、「企業は人なり」というふうに申します。組織構造にしましても、人のエネルギーがあってこそのものであると私は思っています。これはドラッカーあたりも言っていますが、そのためには職員、人の最高の力を発揮してもらう、また、最大の貢献をしてもらうための手だてを講じなきゃいけないと、そのように基本として考えておまして、そういった意味で今回の組織改革をさせていただきたいということでございます。

急ぎます。2点目でございますが、投資は外に広げずという考え方でございますが、これは少し言葉足らずでございますけれども、私が申し上げてるのは、新たな施設を都市計画区域外

には極力つくらないという考え方でございます。一方で、これから人がどんどん減っていく中で、あるいは高齢化する中で生活環境、これはいわゆる道路とか、あるいは安全・安心のハードも含めた部分でございますけれども、それはむしろ今まで以上に力を入れていかなきゃいけないと。ただし、ハードについては計画的に進めなければならないというふうに思っておりますので、そういった意味では各地区の、中央地区を含めた市内6地区の均衡ある整備といいますか、これを進めていく考えには変わりございませんが、まずは中央地区、中心市街地を活性化することが長井市全域の振興、すなわち雇用にもつながる、活力につながると、そういう考え方でございます。

3点目の地域産業支援、エコノミックガーデニングでございますけれども、これにつきましては、企業誘致をあきらめてるわけではございませんが、これだけに頼らず、もう既に21年度から進めておりますが、地元の、特に長井はものづくりのまちと言われてますので、製造業を中心とした中小企業を成長させることにより、地域経済を活性化させる目的でございます。そして地元企業を育てる環境、地域の土壌をつくるという政策でございます。21年度から進めております産業支援、産業振興コーディネーター、すなわち自動車産業の受注を、地元企業の受注を拡大するため、あるいはトヨタのグループ企業が国内第3拠点として東北に立地しましたので、それらの受注あるいは関連した企業誘致を目的にやっております。

また、22年度からは観光振興コーディネーターということで、さらに観光産業をどのようにして育成していくかという部分で努力しているところでございますが、少し時間もありませんが、議員から依頼ありましたアメリカのコロラド州のリトルトンの事例でございますけれども、これは1980年代から行われてきたということで

+

ございます。企業誘致は比較的短時間に雇用の拡大をもたらしますが、経済のグローバル化が進んでる中で、誘致は非常に難しい状況にあるということも現実でございます。また、誘致した後に転出するというところもあるわけでございます。そこで、実際の雇用拡大に影響している従業員が10名から100名未満の企業の成長に注目しました。地元企業が成長する環境をつくる施策が進められたということでございます。エコノミックガーデニングに定型的な形として手法があるわけではないのですが、先進例の共通点でございますけれども、自治体の機関やNPOが実施主体となり、伸びようとする企業や商品を支援し、成長できる環境をつくるものだというところでございます。支援方法は例としてマーケティング等の情報の提供、企業連携、情報発信、事業継承、金融機関との連携、事業の調整等の各支援が行われております。こうした支援の結果としてリトルトン市では、雇用の状況あるいは税収の増加を画的に飛躍的に伸ばしたということでございます。

なお、長井市としても23年度からは、ふるさと親善大使ということで今まで進めてきたネットワーク化ですね、長井出身の方あるいは長井を応援していただいている方から、いろんな情報もいただくということなども考えたところでございます。

時間の方がございませんので、先に進めさせていただきます。

次に、4点目でございますが、企業立地促進等補助金についてということでございますが、私としては23年度の、これは目玉事業にしたいという考えはありました。そのため、現在の基金は非常に消極的な基金でございます。かつて長井に立地しようとした企業の補助金を返還いただいて、なかなか立地できないということで、それを積み立てて立地されるのを待ってたということで、途中で一部、少し拡大解釈して、そ

れ以外の企業も立地した場合、使えるというものでございましたが、これを考え方を新たにしていまして、むしろこの1億2,000万円を原資として産業振興をより図る、そのための基金にしたかったんですが、残念ながら昨年9月議会でこの辺、説明不足で理解が得られなかったということで基金がそのまま残りましたので、これを内容を変えまして、いわゆる地元の企業でも、あるいは製造業に限らず使えるものにしたということにいたしました。

そこで1億2,000万円が少ないのではないかとということでございますが、残念ながら今回、戦後数々の豪雪に見舞われたということで、こちらの方は通常の1億5,000万円ぐらいであれば、恐らく5,000万円とか1億円まで積めるかどうかですけども、そのことができたかもしれませんが、残念ながら非常に多かったということで、そのままにならざるを得なかったという部分もございます。しかし、これは、このたび議案として出ささせていただいております財調の方にさらに1億円積ませていただきまして4億6,000万円近い財調ができるわけでございますので、23年度予算1億2,000万円ですらないような状況があれば、ぜひこれは議会の皆様からご了承いただいて、こういったところから必要であれば、さらに使わせていただければありがたいというふうに思っているところでございます。

5点目の長寿祝賀事業と敬老祝賀事業についてでございますけれども、議員からご指摘ございましたように、財政危機からやむを得ず長寿祝い金支給を休止するため、廃止をした長寿祝い金条例でございましたので、財政がある程度回復した現在、長寿祝い金条例をぜひ復活させていただいて長寿をお祝いするとともに、長寿を支えているご家族の方にいろんなご苦労があるかと思っておりますので、本当5万円という気持ちだけだというふうに思っておりますが、ぜひ

お祝い金として支給ができるように条例設定を提案させていただきたいというふうに思っております。確かに廃止する際は、「条例だけでも残したらいいんじゃないか」というご提案がいろいろございました。しかし、思いがけず短い期間に市民の皆様からもご協力いただきまして、ある一定程度の財政の再建が進んだと、健全化が進んだというふうに判断されましたので、今回改めてお願いするものでございます。

なお、この長寿祝い金の復活については、私どもも地区長会連合会の方にもいろいろご相談をさせていただいて、連合会の方からも、それはいいことであるから、ぜひ進めるべきではないかというようなことを意見としていただいております。せんだって行われました西根、あら町地区座談会等でも長寿祝い金の要望をぜひすべきだというようなことを逆に受けているところでございます。これまで財政状況が厳しく、いろんな事業の廃止、削減をして市民の皆様にご不自由をおかけしまして、あるいは我慢をお願いしましたが、今年度からは、全体的に事業を見直しできるところから一歩ずつ、平成18年度並みに戻したいというような考えでございます。

敬老祝賀事業のうち敬老祝い事業については、これも平成22年度に財政が最悪の状況を脱したということから、敬老会委託事業を復活させていただきたいということを地区長連合会の方にご相談いたしました。その段階で連合会の方からは、委託事業はなかなか地区によっては受け入れられないところがあるので、いわゆる地区の負担分が大きいということもありまして、これを断念しまして、菓子等の祝い品の事業として現在行わせていただいておりますが、23年度の事業あるいは予算について地区長連合会と意見交換した中で、地区長会連合会の方から、今も頑張っている地区として敬老事業として行っているところがたくさんあるんだと。ぜひそれらに

ついて支援をしてほしいというように、逆に地区長連合会の方からのご要望でございます。そんなことで予算としては全員分を計上しましたが、実際のところは地区独自の予算、あるいは敬老会をして集まって祝賀会をする際に会費を出席者ご本人からいただいている地区なども含まれますと、78地区、56.1%が何らかの形で実施していらっしやいます。そんなことで、それはそれぞれの地区のご判断に任せますが、いろんな事業、敬老会として例えば赤飯を、あるいは紅白まんじゅうを配ることでもいいと思います。そういったことに対して、ぜひ市としてご支援をさせていただきたいということで計上したものでございます。そんなことでご理解いただきたいと思っております。

次に、6点目の長井工業高校の学科減に関するところでございます。今後の運動、どう考えているかということでございますけれども、1月31日に開催されました西置賜地区の高校再編整備計画に係る地域説明会では、146名の市民の皆様に参加をいただきまして、いろんな切実な要望やご意見をいただきました。既に私ども長井市と工業高校の同窓会、体育文化後援会、PTAとそれぞれに県の教育委員会教育長あてに要望書を出しているところでございます。また、議会としては昨年12月末に、これは知事あて、それから県議会、議長も含めて、ちょっと内容は若干違いますが、同じような要望を教育長も含めて要望書を出していただいております。

そんなことから、今後どういった活動をすべきかということで議員からもありましたように2月8日に意見交換会をしたところでございます。一致するところは、やはり4学科存続の市民運動を行うんだということを一貫いただきました。ただし、具体的にどういう内容で署名運動を行うか、どういった形で市民運動を行うか等々については、その方法論で再度意見交換をしなきゃいけないということでございますので、

+

今月の中旬にこういったことを予定してるところでございます。ぜひ市民の皆様には署名運動という形でご協力いただきたいと思いますし、やはり私も昨日も長井工業高校の卒業式、おとといは長井高校の卒業式でございましたけれども、私は特に感激したのは、長井工業高校の男子生徒が本当に感激して泣いている生徒がたくさんいらっしゃいまして、つい私ももらい泣きしたんですが、本当にすばらしい高校だなど。もちろん長井高校もまた違った意味で頑張っておりますが、これだけ地域に貢献して、そして地域とともにOBの方も含めた地域の企業が支援してる高校なのに、なぜこんなことをしなきゃいけないのかという。確かに将来は子供の数が減るということは、ある程度、明らかなかわけでございますが、ぜひこれらについては、学科存続ということで懇願してまいりたいというふうに思っております。

最後に簡単にですが、菜なポートと、それから3万人復活についてちょっと触れてみたいと思いますが、菜なポートにつきましては、実は目的として過日の高橋委員の予算総括でも申し上げましたように、菜なポート自身で利益を上げるということが第一の目的ではございません。あくまでも農業振興と、それから園芸作物等々、畑作の振興によって農家の所得をふやしてもらう、あるいはレインボープランのブランドの野菜をどんどんつくっていただきたいということが、まず第1点。

第2点目は、いわゆるアンテナショップとして加工品なども、いろんな市内の業者の皆さんが新商品としていっぱい寄せていただいております。これが話題となって例えば米粉のいろんな商品とか、あるいは菓子の加工品とか、そういったものを菜なポートができたことによって、いろんな試みがされています。さらには観光客のまちなか誘導の一つの手段として考えてるところでございますので、あくまでも3年間

は、利益ということよりも産業振興を優先していただきますので、それらについてご理解いただきたいと思っております。

最後に、3万人復活の考え方でございますが、確かに人口はこれからどんどん減ることは、もう推計の中で明らかであります。間違いなく減ることは現実でございます。しかし、この5年間の国勢調査でも東根市は570人ふえてるんですね。あるいはその前の5年間の調査では、高島町が若干ふえているということもありますので、それをきちんと分析しながら決してあきらめず、まずは減少をどういうふうにしてストップさせるか、そして、その後どうしてプラスに転じて3万人復活させるか、まだ可能性は残ってるということでございますので、努力してまいりたいと思っておりますので、ご指導、よろしくお願いたします。以上でございます。

○町田義昭議長 飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 おはようございます。

鈴木悟司議員のご質問にお答えいたします。

私は、2番目の広報ながいタブロイド版の発行の関係でございますが、置賜管内から申し上げます。赤湯温泉の旅館業組合の方に400部お渡しをしております。同組合加入の温泉施設15軒に配っていただいております。それから次に、山形市内でございますが、新しい観光施設であります山形まるごと館紅の蔵、それから霞城セントラル、山形観光情報センター、そして村山地方を中心に展開しておりますスーパーおーばん様、かっぱ寿司様等に配置をさせていただいております。県外でございますが、東京銀座の山形県アンテナショップ、地場産業振興センター東京事務所等々にお配りを申し上げております。市外分として合計、これら合わせまして5,000部ということでございます。

2点目の市民の皆様からの反響はということでございますが、行政広報紙といたしましてはカラーで、大きさも大きいということで見やす



いというご意見いただいております。以上です。

○町田義昭議長 宇津木正紀市民課長。

○宇津木正紀市民課長 鈴木悟司議員からは、婚活支援事業こそコーディネーターを配置してはというご提案いただいたことにつきまして、お答え申し上げます。

私もコーディネーターの配置については、重要な役割を果たすのではないかというふうに思っているところでございます。現在、婚活支援事業を行っている市民相談センターの方では、この所長のほかに担当につきましては、婚活支援のための事務職員を週2日お願いしているところでございます。この職員につきましては、婚活の事務を専門に行っていただいております。山形県から委託を受けている県のコーディネーターと常に連絡をとり合っておりまして、情報交換などしまして、婚活に関しては相当豊富な知識を蓄積しておるところでございます。また、婚活サポーターをリードしていただいておりますし、来年度予定してありますモンテディオ山形応援ツアーの企画や、あと、お見合いの設定とか、ほかの市とか町とかの連絡調整も行いまして、イベントの企画なども行いまして多くの業務をしていただいております。この職員をコーディネーターとして進めて、何とか結婚まで進めていきたいもんだというふうに考えておるところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 那須宗一農林課長。

○那須宗一農林課長 鈴木悟司議員のご質問にお答えをいたします。

市民直売所、菜なポートの実質的収支についてというご質問でございますけれども、現時点での想定でございます。3月末までには若干動く可能性がありますことをご承知いただきたいと思っております。収入の主なものでございますが、市からの委託料900万円、生産者手数料、加工品手数料それぞれ生産者が15%、加工品手数料

が20%になっておりますが、この収入が1,190万6,000円、これらで、そのほかの収入もございまして、合わせまして2,391万6,000円ほどとなっております。支出の主なものでございますが、人件費が654万円、光熱水費などの需用費が323万4,000円、広報などの普及推進費が140万円、土地建物やPOSレジというレジのレジスターがあるわけですが、などの賃貸料が416万1,000円、あとサテライト施設と位置づけております愛菜館、伊佐沢直売所、虹の駅への直売所振興費が454万2,000円などとなっております。ちなみに収入となっております生産者加工品手数料と直売所振興費の差額は、直売所の基礎的な収入ととらえることができるわけですが、これが736万4,000円というふうになります。収入から支出を差し引いた収支では4,000円ほどの黒字というふうなことで、現時点では想定しているところでございます。

続きまして、農産物魅力創造推進事業の具体的な内容はというふうなことでございますが、この事業につきましては、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助事業というもので、実施するものでございます。事業の内容につきましては、市民直売所を核として生産拡大や品質向上に向けた調査、栽培指導、市場調査と商品の試作、レシピ等の作成を行うというふうにご考えております。雇用の人数でございますが、生産流通魅力創造推進員というふうな形で2名、そのほかパートを4名雇用する予定にしております。その方々の中で加工品の試作、普及指導とともに推進のイベントなども開催したいというふうにご考えているところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 小泉良一福祉事務局長。

○小泉良一福祉事務局長 鈴木悟司議員のご質問にお答えをいたします。

3万都市復活を目指してということで、はなごの保育園と清水保育園についてでございます

+

が、まず、用地の選定についてでございます。適地の条件として考えたのは、統合保育園の整備できる敷地面積がおおむね基準と考えている1,483平方メートルが確保できること、それから交通渋滞が発生しないこと、小中学生の通学路の安全確保が保てること、家屋密集度や周辺環境が保育所運営に適した環境であること、市に關係する土地で遊休地の活用が図れること、都市公園などの法的制約がないこととございまして、その中で清水町浄水場跡地が適当な土地と考えたところでございます。

また、中央地区の旧宮地区の地区長さんで構成されてます北部振興協議会でも、改築する保育園の位置は長井線西側にしてほしいと要望を受けております。もともとはなぞの保育園は、あるいは清水保育園は長井線西側にあった施設でございます。そして西側には保育園が少ないということもございまして、線路西側を適地と考えたところでございます。

また、2階建てということになってるのでないかということでございますが、建設主体の社会福祉協議会の説明によれば、厚生常任委員会の協議会に説明した段階では、2階部分に5歳児の保育室を設けることとしておりましたけれども、3月3日、きのうでございますが、開催をされました社会福祉協議会理事会において、2階には保育所をつくらなくて配置できるということとございました。2階部分には会議室、相談室、休養室、物置など、そういった施設を配置するというようになっております。子供たちの遊び場についての面積的なこととございますが、今回の考えてる部分では600平方メートルくらいをとることができました。基準としておりますところを確保できるというふうと考えております。

保護者や職員の駐車場というふうなこととございますが、敷地外に配置するように社会福祉協議会では申しております。

あと、学校法人の認定こども園の整備計画との調整でございますが、市内で新たに3歳未満児を受け入れる幼保連携の認定こども園の整備計画があることから、速やかに調整を進めてまいりたいと思っております。学校法人の代表者の方が、1月7日に保育園の経営について相談をするために福祉事務所を訪れました。その後、1月28日に幼稚園の指導官庁でございます県の学事文書課で協議をされているようでございませぬ。整備内容、補助金のこと、活用についての指導を受けてるようでございまして、来年の7月ごろ事前協議をして、補正としては9月ぐらいにということとご指導を受けたようでございます。今後ともそちらについては慎重にしていきたいと思いますというふうに思っております。

また、最後でございますが、社会福祉協議会の方に出している保育士の採用というふうな保育士の数ということでございますけれども、市では緊急雇用の職員、ふるさと雇用での委託でございますが、4名の方を配置をしているところでございます。以上でございます。

○町田義昭議長 浅野敏明建設課長。

○浅野敏明建設課長 おはようございます。

鈴木悟司議員のご質問にお答え申し上げます。

除雪路線以外の市道の開通についてのご質問でございます。平成22年度の長井市道路除雪計画では、市道のうち幹線道路や生活道路としての機能を持った市道などの除雪としまして、市道総延長471.6キロメートルのうち328.9キロメートルの車道の除雪を行っております。また、歩道延長50.2キロメートルのうち38.1キロメートルの歩道除雪を行っております。

ご質問の除雪路線以外の融雪期における除雪につきましては、平年並みの降雪であれば、ほとんどが3月末までに通行可能になっておりますが、ことしの大雪の年などにつきましては、基本的に4月を待つて順次、通行できない箇所

の除雪を行い、開通する予定としております。  
なお、未舗装道路につきましては、砂利などが農地に入ることから、特別な事情がない限り除雪は行っていない状況でございます。以上でございます。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 どうもありがとうございました。

かなり細かく質問事項をさせていただきましたので、時間的にどうかなと思ったんですけども、地域産業支援ということでエコノミックガーデニングという言葉も私も今回、初めて聞かせていただきました。自分なりに一応は調べさせていただきましたけれども、本当にそれがうまくきちっと機能すれば、長井にマッチして雇用の拡大という部分には非常に大きい部分があるのかなと思いますけども、なかなか初めて聞いた部分もありましたので、やはりそのコーディネーターの力が非常に大きいのではないかなというふうに思います。やっぱりしっかりそこを企業と企業、なかなか非常に田舎というのは人の足を引っ張ろうとする方が強いという、何となく昔のイメージですと、我先についている感じがあるんですけども、そこを本当にうまくできるのかなというのも少し心配なんですけども、やはり。1年、ある程度コーディネーター置いてしてきたわけですが、もう一度、その辺うまくいってるのか、お願いします。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

産業振興コーディネーターにつきましては、まず、このたび議会からもご承認いただいて2年間、務めさせていただいております。お願いしてる方は豊田通商の方でありまして、これは市内の企業の経営者の方から、実は東京の有名企業の中小企業なんですけども、有名企業の社長さんからご紹介いただいて、何度もお願いして引き受けていただいたと。その方で、名古屋

に在住されているのですが、さらには今回はトヨタの企業が東北に進出すると、第3の拠点をつくるといった情報から、そういった方をお願いしたわけでございますけども、あわせて名古屋在住で長井出身の山形県の自動車産業コーディネーターの方とか、あるいはトヨタ系企業で活躍された、例えば副社長であった豊田合成とか、そういった企業の方が長井出身の方であるとか、そういったことをいろんなネットワークからご紹介をいただいて、さまざまな努力が実って昨年の暮れでございましたけれども、山形県内市町村では初めてだったと思いますが、長井市単独で商談会を、トヨタ系の企業から長井にお越しいただいて、いわゆる取締役、調達部長ぐらいの方が社員とお越しいただいて商談会をしたと。それで、それに市内10数社が参加して直接、まだ受注には至っておりませんが、商談中あるいは見積もり依頼が3社、4社とあったということなど、実績を上げていると思います。また、その産業振興コーディネーターの方の紹介で、

そんなことでこういうやり方をしてるのは、やはり山形県内でもそんなにないんじゃないかなと思っておりまして、3年目のこれからはむしろ生産管理とか、あるいはそういった生産技術の方も指導していただける人材等も、これから必要なのではないかなと。そういったことによって、営業力がなかなか中小企業ありませんので、難しいところがありますので、私ども行政がそういったところでお手伝いをさせていただくという考え方で、長井版のエコノミックガーデニングということで努力をしてるところでございます。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。

やはり雇用をつくっていくというのは非常

に大事な部分で、長井に限らず白鷹、飯豊、やっぱりこの地域で雇用を拡大していただくということが本当にこれから大切なことだと思っています。

きのう、長井工業の高校、本当に市長のご祝辞をいただきまして、ありがとうございます。私もPTA会長として出席しましたが、ほとんど就職はほぼ100%に近く、若干一、二名残っているということでしたけども、何とか就職はできるようなふうになっております。本当に今回は、ことしは特に厳しい就職でしたけども、そういった中で、ここ西置賜は本当に長井工業高校の生徒たちが守っていくという部分が、これから本当に大事ですけども、やはり受け皿がないと、「工業高校、本当に必要なか」とか、「そんな学級減でいいのでは」というような話になってしまいますので、やっぱりしっかり受け皿がこれくらいあるんだよと、これくらいの人数はまちの中でありますよというふうにさせていただいて、そして学級も存続をしていただくというようなことを県の方にもしっかり言っていかなければならないんだろうなというふうに思っています。

ちょっと話をまた別にしますけども、はなぞの保育園と清水保育園の統合の部分ですけども、基準という部分が、面積とか建物の要綱とかっていう国の基準内容はあるかと思えますけども、長井市の場合は十分いろんな土地があると思えます。都会でないで、やはり子供たちがしっかり遊べるとか暮らせる。一日じゅう、そこにいるわけですので、十分な面積なりを確保してつくっていただくことができるんじゃないかなというふうに思っています。そんなに市の土地にこだわりながら、早急に決めるのではなく、やはり十分な場所をまず探すということが大事ではないかと思っておりますけども、その辺、市長の考え方はどうでしょう。

○町田義昭議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木議員がご指摘の部分もちろん理解できるわけですが、まず第1点は、23年度に何としてもこれをしなければいけないと、それぐらい施設が老朽化して危ないということと、国の制度が大分変わりつつありますので、やはり予算を確保できるうちにこれをしなきゃいけないということが、まずございました。

あと土地については、市の所有する土地、たくさん遊休地がございます。かといって、民間でそれを活用いただけるかと、残念ながら民間の土地も、中心市街地でも空き地、空き店舗が目立つ状況でございますから、これは大分安くしないと売れないだろうと。しかし、そういった中で水道事業所の土地が最終的に今回なったわけでございますけれども、水道事業の方も結果としてはございますが、かなり値上げをせざるを得ないぐらい経営は厳しくなってます。これは人口がどんどん減っておりますので、利用者が減少すると、そういった中で設備だけは相変わらず5万人ぐらいの規模で投資をしなきゃいけない、そんなことから結果として最後に水道事業所の土地が残ったわけございまして、その場合、これは市の土地を形として購入しなきゃいけないわけですけども、民間の土地を買うんだったら、現在、宅地の状況でございますから、水道事業所運営に資する、そして水道料の値上げも避けられる、そういったことで最終的に結果はオーライだろうというふうに思ったところでございます。民間の土地を例えば宅地として買った場合、非常に高い、なおかつ農地であれば、時間がかかるということもあって、今回は結果として一番いい形じゃないかなと考えております。

○町田義昭議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 ありがとうございます。これで質問の方、終わります。